

論文

会計測定 of 過去と現在

石川 鉄郎

目次

- I はじめに
- II 会計理論の黄金時代
- III 現在原価革命
- IV 経験的研究の隆盛
- V 公正価値の会計観
- VI おわりに

I はじめに

本稿は、現代の英国を代表する会計学者の1人であるジェフリー・ウィットントン (Geoffrey Whittington)¹⁾の所説を手掛かりにして、会計測定の過去と現在について若干の検討を加えることを目的としている。

ウィットントンは現在ケンブリッジ大学名誉教授であるが、これまで会計学の分野にかかわる多数の著作を公表しており、現在でも活発に研究活動を行っている。特に1983年に出版された彼の単著『インフレーション会計：論争序説 (Inflation Accounting: An Introduction to the Debate)』²⁾および

1) Whittington の日本語表記については「ホイットントン」という表記も考えられるが、本稿では会計分野で一般に用いられている「ウィットントン」という表記を統一して用いることとする。

1984年に出版されたデイビット・トゥイーデー (David Tweedie) との共著『インフレーション会計に関する論争 (The Debate on Inflation Accounting)』³⁾ は、インフレーション会計に関する優れた研究業績として高い評価を受けている。また、2007年にはスティーブン・ゼフ (Stephen Zeff) が編集する会計の歴史的展望を扱ったシリーズの第1巻として、ウィットティントンの著作集『収益性、会計理論および方法論 (Profitability, Accounting Theory and Methodology)』⁴⁾が出版されている。さらに、2017年には最新の単著として、『価値と利益：財務報告における測定序説 (Value and Profit: An Introduction to Measurement in Financial Reporting)』⁵⁾を出版している。この最新の単著は、1983年に出版したインフレーション会計を扱った単著をより基本的な会計測定の観点から再構成し、また内容についても1983年以降のデータや研究成果を反映させてアップデートしたものである。

なお、1984年に出版した著書の共著者であるトゥイーデーとのコンビは、2001年に創設されたIASB (International Accounting Standards Board：国際会計基準審議会) の創設メンバーとしても記憶に新しいところである。すなわち、トゥイーデーは2001年1月にIASBの初代の議長 (chairman) に就任し、2011年6月まで議長を務めたが、その間、ウィットティントンも2001年から2006年まで英国およびアイルランドの基準設定機関であるASB (Accounting Standards Board：会計基準審議会) との連絡調整を担うリエゾン・メンバーとして、IASBの理事 (member) を務めている。

本稿では、ウィットティントンの最近の2つの論文を主な手掛かりとして、会計測定の過去と現在について考察する。1つは、2015年にオースト

2) Whittington (1983).

3) Tweedie and Whittington (1984).

4) Whittington (2007).

5) Whittington (2017).

ラリアの学術専門誌『Abacus』に掲載された「財務報告における測定：研究と実務の半世紀（Measurement in Financial Reporting: Half a Century of Research and Practice）」と題する論文⁶⁾である。この論文は、Abacus 創刊 50周年を記念した特集「会計研究：過去、現在および未来（Accounting Research: Past, Present, and Future）」の中の1つの論文として著されたものである。なお、この特集には、ウィットントン⁶⁾の論文の他に、次の論文が掲載されている。

- マリー・バース (Mary Barth) 「財務会計研究、実務および財務的説明責任 (Financial Accounting Research, Practice, and Financial Accountability)」⁷⁾
- トーマス・ダイクマン (Thomas Dyckman) とスティーブン・ゼフ 「会計研究：過去、現在および未来 (Accounting Research: Past, Present, and Future)」⁸⁾
- ジェームズ・オルソン (James Ohlson) 「会計研究と常識 (Accounting Research and Common Sense)」⁹⁾
- シヤム・サンダー (Shyam Sunder) 「会計におけるリスク (Risk in Accounting)」¹⁰⁾

これらの論文はそれぞれ興味深く、それらを手掛かりに比較分析を行うことによって会計学の未来について考えてみることも面白いことである。しかし、そのような作業は別の機会に譲ることとし、本稿では専らウィットントン⁶⁾の論文に注目し、それを手掛かりに会計測定の過去と現在について考察することにした。

6) Whittington (2015b).

7) Barth (2015).

8) Dyckman and Zeff (2015).

9) Ohlson (2015).

10) Sunder (2015).

本稿で手掛かりとして参照するウィットイントンのもう1つの論文は、同じく2015年に出版されたスチュアート・ジョーンズ (Stewart Jones) 編著の『財務会計理論についてのロートレッジ版手引き (The Routledge Companion to Financial Accounting Theory)』¹¹⁾に収録された「公正価値とIFRS (Fair Value and IFRS)」と題する論文¹²⁾である。ウィットイントンは、この論文において、特に公正価値による会計測定に目を向け、理事として直接関与していたIASBの基準設定活動に対して批判的分析を加えている。IASBは、2018年3月に概念フレームワークの改訂作業を完了し、最新の改訂版『財務報告のための概念フレームワーク (Conceptual Framework for Financial Reporting)』¹³⁾を公表しているが、ウィットイントンの批判的論評はIASBによる概念フレームワークの改訂作業を分析したり、最新の改訂版の内容を検討し、その今後の展望を考えたりする上で有益な示唆を与えてくれる。

本稿は、ウィットイントンの2つの論文を主な手掛かりとして、過去半世紀にわたる会計測定の歴史と現状について若干の考察を行おうとするものである。

II 会計理論の黄金時代

会計測定をめぐるウィットイントンの論述は、研究と実務の相互作用とその背景となる経済的要因を視野に入れたものとなっている。また、1920年代のドイツのインフレーションを背景とするヘンリー・スウィーニー (Henry Sweeney) の『安定化会計 (Stabilized Accounting)』¹⁴⁾やフリッツ・シュ

11) Jones (2015).

12) Whittington (2015a).

13) IASB (2018).

14) Sweeney (1936).

ミット (Fritz Schmidt) の『有機的時価貸借対照表 (Die organische Tageswertbilanz)』¹⁵⁾ などへの言及も行っているが¹⁶⁾、その主な焦点は Abacus が創刊された1965年以降の約50年間に向けられている。この期間における特に研究面の出発点として、ウィットイントンはカール・ネルソン (Carl Nelson) が先験的 (a priori : アプリオリ) な研究という意味における会計理論の黄金時代¹⁷⁾と呼んだ1960年代の研究にまず注目している。

ウィットイントンによると、1960年代は物価変動が先進国の会計にとって重要な実際的な問題となっており、そのための代替的な会計測定の方法はすでに知られていたが、それらの理論的な特性を明らかにすることが研究上の課題であった。そして、このような課題に対処する手段として先験的で演繹的な研究アプローチに基づき会計測定の包括的な理論が開発されたのが1960年代の黄金時代であった。

ウィットイントンは、1960年代の会計理論の黄金時代を代表する文献として、次の3つを挙げている。

- エドガー・エドワーズ (Edgar Edwards) とフィリップ・ベル (Philip Bell) 『企業利益の理論と測定 (The Theory and Measurement of Business Income)』¹⁸⁾
- レイモンド・チェンバース (Raymond Chambers) 『会計、評価および経済行動 (Accounting, Evaluation and Economic Behavior)』¹⁹⁾
- レジナルド・ギンザー (Reginald Gynther) 『物価変動会計：理論と手続 (Accounting for Price-Level Changes : Theory and Procedures)』²⁰⁾

15) Schmidt (1929).

16) スウィーニーおよびシュミットの著作については、Zeff (1976) が参考になる。

17) Nelson (1973).

18) Edwards and Bell (1961).

19) Chambers (1966).

エドワーズとベルは、入口価値 (entry value) を表す時価 (current value) と出口価値 (exit value) を表す時価を区別するとともに、継続企業の損益計算書に焦点を合わせ、入口価値を表す時価である現在原価 (current cost) による会計測定を重視した。これに対して、チェンバースは、企業の財務的な適応能力を評価する観点から貸借対照表に焦点を合わせた CoCoA (Continuously Contemporary Accounting : 継続的に現在のな会計) と呼ばれる会計システムを開発し、出口価値を表す時価である現在現金等価額 (current cash equivalent) による会計測定を重視した。

一方、ギンザーは、テオドル・リムベルグ (Theodore Limperg) の学説²¹⁾に理論的源流を持つオランダの取替価値会計の影響のもと、物的資本維持に基づく利益測定システムを提案した。ギンザーの会計理論は、入口価値を表す現在原価による会計測定を重視するという点ではエドワーズとベルの会計理論に近いものであったが、資本維持の面では、エドワーズとベルは一般物価指数による修正を重視する貨幣資本維持に基づく利益測定システムの方を望ましいと考えていた。また、出口価値による会計測定を重視するチェンバースも、利益測定に関しては、エドワーズとベルと同様、一般物価指数による修正を重視する貨幣資本維持を支持していた。

会計理論の黄金時代に提起された入口価値による会計測定か、それとも出口価値による会計測定か、あるいは貨幣資本維持による利益測定か、それとも物的資本維持による利益測定かという問題は、国際的な広がりを持つ広範で激しい論争へと導いた²²⁾。また、それらの論争を調整し、調和化

20) Gynther (1966).

21) リムベルグの学説については、たとえば Clarke and Dean (1990) および Camfferman and Zeff (1994) が参考になる。

22) このような論争を扱った文献に、たとえば Sterling (1971), Sterling and Thomas (1979), Sterling and Lemke (1982) などがある。

した1つの答えを出すことによって論争に終止符を打とうとする試みも行われた²³⁾。しかし、物価変動会計をめぐる論争は明確な着地点を見出せないまま続き、やがてインフレーション率が低下し、物価変動の問題に対する社会的な関心が薄れてくると、物価変動会計をめぐる論争は要領を得ないまま沈静化することとなった。

Ⅲ 現在原価革命

Abacus が創刊された1965年当時、会計測定の実務の面では歴史的原価が支配的な測定方法であり、時価による測定はいわゆる低価法が採用される場合のような特殊な状況に限られていた。しかし、物価変動の問題は会計実務の面でも重要な問題としてとらえられるようになり、会計実務家、会計専門職の職業団体、基準設定機関あるいは政府機関や市場規制機関にとって無視できない問題となっていた。

実務面での当初の対応策は、物価変動の問題を専ら貨幣価値の変動の問題としてとらえ、歴史的な原価による会計測定の枠内で一般物価指数による修正を行おうとする CPP (Constant Purchasing Power : 一定購買力) 会計であった。具体的には、伝統的な歴史的な原価に基づく財務諸表の作成を維持しつつ、それを補足するものとして CPP 会計に基づく財務諸表の作成を考えようとするものであった。歴史的な原価による会計測定は財務諸表の作成者や監査人にとってはなじみ深く、リスクの少ないものであり、また CPP 会計は主観的な見積りを伴う時価による会計測定を回避できるという点において、負担の少ない受入可能な対応策であるとみなされていた。

しかし他方において、特に財務諸表の利用者にとっては、CPP 会計が提供する修正原価の数字は複雑で、直観的に理解するのが難しいものであ

23) そのような試みの例として、ウィットントン (Whittington) は Bell (1982) に言及している。

り、自分たちの判断や意思決定に役立つものであるとはみなされなかった。そのため、たとえば米国では、基準設定の役割を任されていた AICPA (American Institute of Certified Public Accountants: 米国公認会計士協会) が1963年に CPP 会計の導入を提案した研究報告書²⁴⁾を公表し、また AICPA が設けた基準設定機関である APB (Accounting Principles Board: 会計原則審議会) は1969年に CPP 会計の導入を提案した会計基準²⁵⁾を公表したが、それらの提案は広い支持を得られることはなかった。

一方、政府機関や市場規制機関は、経済理論やマクロ会計 (国民経済計算) との関連で入口価値の時価を表す現在原価による会計測定に強い親近感を有していた。また、CPP 会計の導入はインフレーションを社会の制度の中に組み込むことになり、インフレーションの恒常化と拡大につながりかねないとの懸念もあった。そのため、1970年代の半ばになると、各国の政府機関や市場規制機関は基準設定に介入し、CPP 会計よりもむしろ現在原価による会計測定の導入を強く推進する動きをとった。

たとえば、米国では、SEC (Securities and Exchange Commission: 証券取引委員会) が1976年に現在原価による会計測定データを補足情報として開示することを義務づける公式文書²⁶⁾を発行した。また、英国では、政府が任命したインフレーション会計委員会 (通称、サンディランズ委員会) が、剥奪価値 (deprival value) の概念に基づく現在原価による会計測定の導入を提案する報告書²⁷⁾を公表した。政府が任命した委員会が現在原価による会計測定の導入を提案する動きは、1975年のオーストラリアにおけるマシューズ委員会 (Mathews Committee) や1976年のニュージーランドにおけ

24) AICPA (1963).

25) APB (1969).

26) SEC (1976).

27) Inflation Accounting Committee (1975).

るリチャードソン委員会（Richardson Committee）にも見出すことができる。このような1975年から1976年にかけて英米を中心とする各国でほぼ同時に生じた現在原価による会計測定の導入に向けた動きのことを「現在原価革命（Current Cost Revolution）」と呼んでいる²⁸⁾。

その後、米国では1979年にFASB（Financial Accounting Standards Board：財務会計基準審議会）がCPP会計にかかわる会計情報とCCA（Current Cost Accounting：現在原価会計）にかかわる会計情報の両方を補足情報として開示することを義務づける会計基準²⁹⁾を公表した。また、英国では、サンディランズ委員会（Sandilands Committee）の報告書をめぐって特に資本維持を中心に概念的な混乱がみられ、「ギアリング修正（gearing adjustment）」や「貨幣運転資本修正（monetary working capital adjustment）」という論争のある修正項目を組み込んだ形ではあるが、1980年にASC（Accounting Standards Committee：会計基準委員会）がCCAにかかわる会計情報を補足情報として開示することを義務づける会計基準³⁰⁾を公表した。

このようにして現在原価革命は、伝統的な歴史的な原価による会計測定に取って代わるものとしてではなく、あくまでもそれを補足する会計情報の開示という形ではあったが、現在原価による会計測定を実務の中に導入するという一定の成果に導いた。しかし、現在原価革命は永続きすることはなく、その後まもなく1980年代の末までには、その終焉を迎えることになる。

IV 経験的研究の隆盛

1970年代には研究の面でも大きな変化が現れた。1960年代の先験的で演

28) 現在原価革命の詳細については、Tweedie and Whittington (1984) を参照。

29) FASB (1979).

30) ASC (1980).

繹的な研究に代わって、経験的な研究が盛んに行われるようになった。このような変化には複数の要因が関係していた。第1に、物価変動会計をめぐる理論的な論争は明確な結論を出せないままであったため、先験的で演繹的な研究アプローチへの関心が低下したこと。第2に、ビジネス・スクールの発展により、金融や計量経済学など関連分野に詳しい新しい世代の研究者が現れたこと。第3に、コンピュータ・パッケージやデータベースなどにより、財務データの統計的分析が比較的容易になり、財務諸表が株価に及ぼす影響や財務諸表の有用性ないし情報内容にかかわる問題に対して経験的な研究アプローチを適用する環境が整ったことが関係していた。

ウィットントン³¹⁾は、このような経験的研究について、その先駆けとなった研究やいくつかの代表的な研究に言及しているが、特に会計測定との関連において、ウィリアム・ビーバー (William Beaver) とジョエル・デムスキー (Joel Demski) の「利益測定の性質 (The Nature of Income Measurement)」と題する論文³¹⁾を取り上げ、そこで示された情報観 (informational perspective) と測定観 (measurement perspective) という2つの会計観の区別に注目している。

情報観とは、不完全 (imperfect) かつ不完備 (incomplete) な市場によって特徴づけられる現実的な経済環境のもとでは、利益のような経済尺度は不明確なものとなり、そのため会計の役割は伝統的な演繹的理論が求める理想的で包括的な利益の測定を行うことではなく、有用な情報を提供することに限定されることになるという会計観のことである。これに対して、測定観は、会計の役割は理想的で包括的な利益を測定することであるとす会計観のことであり、伝統的な演繹的理論が採用しているアプローチの

31) Beaver and Demski (1979). なお、この論文については、ウィットントンが編者となっている Parker, Harcourt and Whittington (1986), pp. 167-178. に再録されている。

ことを指しているとされる。ウィットントン は、情報観の出現は経験的研究の理論的な支えとなっていると指摘している。

前述したように、現在原価革命は1980年代末までには終焉を迎えることとなった。すなわち、CCAにかかわる会計情報を補足情報として開示することを義務づけた会計基準は、英国では1985年に強制開示の基準としては撤回され、また米国においても1986年に任意開示の基準に取って代わられることになった。このような現在原価革命が終焉に至るまでの過程において、経験的研究は一定の役割を果たすこととなった。ウィットントンは、そのような経験的研究として、米国における Beaver and Landsman (1983) と英国における Carsberg and Page (1984) の2つの研究を挙げている。これらの経験的研究はCCAにかかわる会計情報の開示について十分に明確な証拠を提示するものではなかったが、その有用性や開示を継続することの意義について肯定的証拠が得られなかったことは、現在原価革命が終焉を迎える1つの要因となった³²⁾。その後現在に至るまで、経験的研究は会計基準の設定や改廃など政策決定過程の一部として位置づけられるようになっていく。

なお、ウィットントンは、現在原価革命が終焉に至ることになった決定的要因はインフレーション率の低下であったと指摘している。すなわち、その当時、米国のレーガン政権と英国のサッチャー政権はどちらも緊縮的な金融政策および財政政策を追求し、インフレーション率を低下させたことが物価変動会計への関心を減退させ、現在原価革命の終焉に導いたと考えている。

32) 現在原価革命の終焉を詳述したものとして、Tweedie and Whittington (1997) が参考になる。

V 公正価値の会計観

ウィットイントンは、1990年代以降の会計測定をめぐる重要なトピックとして、公正価値をめぐる議論を取り上げ、論述している。

ウィットイントンによると、公正価値 (fair value) という言葉は、会計において長い歴史を有しており、少なくとも19世紀末までさかのぼることができる。公正価値という言葉は、もともと、自由意思と十分な情報を持つ当事者間で公正な取引によって資産または負債を交換する場合に必要な対価の金額を意味していた。いかえると、競争的市場で成立する交換価値を意味していた。

しかし、このような公正価値の初期の定義には、次の3つのあいまいさがある。

- ① 公正価値に取引コストが含まれるかどうか。
- ② 公正価値は買手の観点 (入口価値) と売手の観点 (出口価値) のどちらを表すのか。
- ③ アクセスできる市場が複数ある場合、どの市場での取引に基づくのか。

このような定義のあいまいさは特に金融商品の会計や企業結合会計などで問題となるが、しかしあいまいさを含む公正価値の定義は、21世紀に入ってもしばらくはそのまま用いられていた。公正価値のより明確な定義を規定したのは、FASB が2006年に公表した SFAS157号³³⁾であった。そこでは、公正価値は取引コストを反映しない出口価値を表すと定義された。また、同様の定義は、IASB が FASB とのコンバージェンスに基づいて2011年に公表した IFRS13号³⁴⁾においても採用された。

33) FASB (2006).

34) IASB (2011).

公正価値が取引コストを反映しない出口価値を表すと公式に定義されたのは21世紀に入ってからであるが、しかし事実上そのような意味の公正価値は1990年代後半における金融商品会計をめぐる議論³⁵⁾の中で強調されるようになり、この傾向は2001年に創設されたIASBの基準設定活動に引き継がれ、さらに拡大していった。ウィットントン³⁶⁾は、公正価値による会計測定を強調する考え方のことを「公正価値の会計観 (fair value view)」と呼び、2006年頃までのIASBの基準設定活動では公正価値の会計観が有力であったと指摘している。

ウィットントンは、公正価値の会計観は次のような前提 (assumptions) と含意 (implications) から構成される考え方であるとみなしている³⁶⁾。

【前提】

- 経済的意思決定に対する有用性は、財務報告の唯一の目的である。
- 現在および潜在的な投資家と債権者は、一般目的の財務諸表に関する標準的な利用者 (reference users) である。
- 将来キャッシュ・フローをできるだけ直接的に予測することが、標準的な利用者の主要なニーズである。
- 目的適合性は、財務諸表にとって必要とされる主要な特性である。
- 信頼性はそれほど重要ではなく、表現の忠実性によって置き換える方が望ましい。すなわち、統計的な正確性よりも、経済的な実質をとらえることが重視される。
- 会計情報は、理想的には、過去よりも未来を反映する必要がある。
- 市場価格はキャッシュ・フロー潜在力に関する情報に基づいた企業固有ではない見積りを提供すべきものであり、また市場は一般に十分に完備的で効率的であるので、そのための表現の忠実性のある測定の証

35) たとえば、IASC (1997)、JWG (2000) などを参照。

36) Whittington (2015a), pp. 232-233. また、Whittington (2008) も参照。

拠を提供できる。

【含意】

- 受託責任は、他の目的に付随してそのニーズが満たされることはあるかもしれないが、財務諸表の別の目的ではない。
- 現在株主は、財務諸表の利用者として、投資家の中で特別な地位を有するわけではない。
- 過去の取引や事象が目的適格的であるのは、将来キャッシュ・フローを予測するのに役立つ限りにおいてである。
- 慎重性は会計測定をゆがめ、忠実な表現に反する。
- 将来キャッシュ・フローは公正価値で測定される将来の出口 (exit) からもたらされるのに対して、原価 (入口価値) は、過去の事象 (取得) にかかわるものであるため、不適切な測定基準である。
- SFAS157号 (FASB, 2006) のように、市場売却 (出口) 価格として定義される公正価値は、測定目的である。
- 貸借対照表は、特に公正価値で評価される場合、基本的な財務諸表である。
- 包括利益は、損益計算書の不可欠な要素であり、貸借対照表で報告される純資産の変動額と一致する。

しかし、ウィットントンによると、2006年以降、公正価値による会計測定を重視する勢いは減退し、公正価値の会計観は後退を余儀なくされている。公正価値の会計観が勢いを失うことになった要因としては、2007年から2008年にかけて生じた世界的な金融危機も関係しているが、最も大きな要因はIFRSを採用する法域が世界的な広がりを持ち、文字通りのグローバルな会計基準になりつつあるIFRSを支える考え方としては、公正価値の会計観は厳格すぎて十分な適合性を持たず、それよりも柔軟で幅広い適合性を持つ考え方が必要になったことが指摘されている³⁷⁾。

なお、ウィットントン³⁷⁾は、公正価値の会計観に代わる代替的な会計観 (alternative view) として、次のような前提と含意から構成される考え方を提示している³⁸⁾。

【前提】

- 現在株主に対する説明責任として定義される受託責任は、意思決定有用性と同列の別の目的である。
- 親会社の現在株主は、財務諸表の利用者として特別な地位を有している。
- 将来キャッシュ・フローは内生的 (endogenous) なものであり、会計報告書に対する株主（および市場）の反応は経営者の意思決定に影響を与える可能性がある。
- 財務報告は不確実な世界における情報の非対称性を緩和するものであり、そのため信頼性は不可欠な特性である。
- 過去の取引や事象は、受託責任のために重要であるとともに、（直接的測定というよりも間接的測定として）将来キャッシュ・フローの予測に対するインプットとしても重要である。
- 経済環境は、市場機会が企業固有となる不完全かつ不完備な市場という環境である。

【含意】

- 受託責任を含む現在株主の情報ニーズは、満たされなければならない。
- 過去の取引や事象は目的適合的な情報であり、測定の信頼性および存在の蓋然性ととも、信頼性を達成するためには、財務諸表の構成要素の認識にとって重要な要件である。

37) この点については、Whittington (2016) が参考になる。

38) Whittington (2015a), p. 233. また、Whittington (2008) も参照。

- 2008年当時のIASBのフレームワークや英国ASBの原則報告書(Statement of Principles)で説明されているような慎重性は、信頼性を向上させる。
- 原価(歴史的原価または現在原価)は、たとえば将来キャッシュ・フローの予測に対するインプットとして、また受託責任目的の情報を提供するものとして、目的適合的な測定基準となる可能性がある。
- 財務諸表は特定の企業の財務業績と財政状態を反映すべきであり、当該企業にとって利用可能な実際の機会を反映する場合には、企業固有の前提に基づかなければならない。
- 一部の状況では、業績計算書と利益数値が貸借対照表よりも重要となる場合がある。ただし、フローの計算書と貸借対照表の間には計算の一貫性(連携性)がなければならない。

VI おわりに

本稿では、英国の会計学者ウィットイントンの所説を手掛かりにして、過去半世紀に及ぶ会計測定の過去と現在を考察した。

研究の面では、1960年代の先験的で演繹的な会計理論の黄金時代があり、その後1970年代以降は経験的研究が隆盛を誇っている。また、実務、とりわけ基準設定の面では、歴史的な原価による会計測定が依然として主役の地位を保っているが、1970年代半ばの現在原価革命、そして最近では公正価値による会計測定が話題となっている。

ウィットイントンは、公正価値の会計観とそれに代わる代替的な会計観を図式化しているが、IASBの概念フレームワークをめぐる議論や最近の動きを分析しようとする場合、ウィットイントンが提示している2つの会計観の区別は有益で興味深いものである。ただし、代替的な会計観は公正価値の会計観に対するアンチテーゼとして図式化されている面があり、そ

れが1つのまとまった会計観として一定の方向づけを行うための有効な土台となりうるかについては、やや不透明さが残ると考えられる。

なお、ウィットントンは、理論的な研究と経験的な研究の融合、実務(基準設定)と研究の関係の緊密化を課題として指摘するとともに、過去の学術的な研究、とりわけ会計理論の黄金時代やそれ以前の時代の研究にもっと目を向け、そこから多くのことを学ぶべきであると述べているが³⁹⁾、この点は大いに同意できることである。

参考文献

- Accounting Principles Board (APB) (1969), *Financial Statements Restated for General Price-Level Changes*, APB, 1969.
- Accounting Standards Committee (ASC) (1980), *Current Cost Accounting*, Statement of Standard Accounting Practice No. 16 (SSAP16), ASC, 1980.
- American Institute of Certified Public Accountants (AICPA) (1963), *Reporting the Financial Effects of Price-Level Changes*, AICPA, 1963.
- Barth, Mary E. (2015), "Financial Accounting Research, Practice, and Financial Accountability," *Abacus*, Vol. 51 No. 4, December 2015, pp. 449-510.
- Beaver, William H. and Joel S. Demski (1979), "The Nature of Income Measurement," *The Accounting Review*, Vol. 54 No. 1, January 1979, pp. 38-46.
- Beaver, William H. and Wayne R. Landsman (1983), *Incremental Information Content of Statement 33 Disclosures*, FASB, 1983.
- Bell, Philip W. (1982), *CVA, CCA and CoCoA: How Fundamental are the Differences?*, Australian Accounting Research Foundation, 1982.
- Camfferman, Kees and Stephen A. Zeff (1994), "The Contributions of Theodore Limperg Jr (1879-1961) to Dutch Accounting and Auditing," in John Richard Edwards (ed.), *Twentieth-Century Accounting Thinkers*, Routledge, 1994.
- Carsberg, Bryan and Michael Page (eds.) (1984), *Current Cost Accounting: The Benefits and the Costs*, ICAEW, 1984.
- Chambers, Raymond J. (1966), *Accounting, Evaluation and Economic Behavior*, Prentice-Hall, Inc., 1966.

39) Whittington (2015b), pp. 566-567.

- Clarke, Frank L. and Graeme W. Dean (1990), *Contributions of Limperg and Schmidt to the Replacement Cost Debate in the 1920s*, Garland Publishing, Inc., 1990.
- Dyckman, Thomas R. and Stephen A. Zeff (2015), "Accounting Research : Past, Present, and Future," *Abacus*, Vol. 51 No. 4, December 2015, pp. 511-524.
- Edwards, Edgar O. and Philip W. Bell (1961), *The Theory and Measurement of Business Income*, University of California Press, 1961.
- Financial Accounting Standards Board (FASB) (1979), *Financial Reporting and Changing Prices*, Statement of Financial Accounting Standards No. 33 (SFAS33), FASB, 1979.
- Financial Accounting Standards Board (FASB) (2006), *Fair Value Measurements*, SFAS157, FASB, September 2006.
- Gynther, R. S. (1966), *Accounting for Price-Level Changes : Theory and Procedures*, Pergamon Press, 1966.
- Inflation Accounting Committee (1975), *Inflation Accounting*, HMSO, 1975.
- International Accounting Standards Board (IASB) (2011), *Fair Value Measurements*, IFRS13, IASB, September 2010.
- International Accounting Standards Board (IASB) (2018), *The Conceptual Framework for Financial Reporting*, IASB, March 2018.
- International Accounting Standards Committee (IASC) (1997), *Accounting for Financial Assets and Liabilities*, Discussion Paper, IASC, 1997.
- Joint Working Group of Standard Setters (JWG) (2000), *Financial Instruments and Similar Items*, IASC, 2000.
- Jones, Stewart (ed.) (2015), *The Routledge Companion to Financial Accounting Theory*, Routledge, 2015.
- Nelson, Carl L. (1973), "A Priori Research in Accounting," in Nicholas Dopuch and Lawrence Revsine (eds.) *Accounting Research 1960-1970 : A Critical Evaluation*, Center for International Education and Research in Accounting, 1973, pp. 3-19.
- Ohlson, James A. (2015), "Accounting Research and Common Sense," *Abacus*, Vol. 51 No. 4, December 2015, pp. 525-535.
- Parker, R. H., G. C. Harcourt and G. Whittington (eds.) (1986), *Readings in the Concept and Measurement of Income*, 2nd ed., Philip Allan, 1986.
- Schmidt, Fritz (1929), *Die organische Tageswertbilanz*, Glockner, 1929.
- Securities and Exchange Commission (SEC) (1976), *Amendments to Regulations S-X Requiring Disclosure of Certain Replacement Cost Data*, SEC, 1976.

- Sterling, Robert R. (ed.) (1971), *Asset Valuation and Income Determination: A Consideration of the Alternatives*, Scholars Book Co., 1971.
- Sterling, Robert R. and Arthur L. Thomas (ed.) (1979), *Accounting for a Simplified Firm Owning Depreciable Assets*, Scholars Book Co., 1979.
- Sterling, Robert R. and Kenneth W. Lemke (ed.) (1982), *Maintenance of Capital: Financial Versus Physical*, Scholars Book Co., 1982.
- Sunder, Shyam (2015), "Risk in Accounting," *Abacus*, Vol. 51 No. 4, December 2015, pp. 536-548.
- Sweeney, Henry Whitcomb (1936), *Stabilized Accounting*, Harper and Brothers, 1936.
- Tweedie, David and Geoffrey Whittington (1984), *The Debate on Inflation Accounting*, Cambridge University Press, 1984.
- Tweedie, David and Geoffrey Whittington (1997), "The End of the Current Cost Revolution," in T. E. Cooke and C. W. Nobes (eds.), *The Development of Accounting in an International Context: A Festschrift in honour of R. H. Parker*, Routledge, 1997, pp. 149-176.
- Whittington, Geoffrey (1983), *Inflation Accounting: An Introduction to the Debate*, Cambridge University Press, 1983.
- Whittington, Geoffrey (2007), *Profitability, Accounting Theory and Methodology: The Selected Essays of Geoffrey Whittington*, Routledge, 2007.
- Whittington, Geoffrey (2008), "Fair Value and the IASB/FASB Conceptual Framework Project: An Alternative View," *Abacus*, Vol. 44 No. 2, June 2008, pp. 139-168.
- Whittington, Geoffrey (2015a), "Fair Value and IFRS," in Stewart Jones (ed.), *The Routledge Companion to Financial Accounting Theory*, Routledge, 2015, pp. 217-235.
- Whittington, Geoffrey (2015b), "Measurement in Financial Reporting: Half a Century of Research and Practice," *Abacus*, Vol. 51 No. 4, December 2015, pp. 549-571.
- Whittington, Geoffrey (2016), "A Critical Look at the IASB," in Jim Haslam and Prem Sikka (eds.), *The Pioneers of Critical Accounting: A Celebration of the Life of Tony Lowe*, Palgrave Macmillan, 2016, pp. 179-200.
- Whittington, Geoffrey (2017), *Value and Profit: An Introduction to Measurement in Financial Reporting*, Cambridge University Press, 2017.
- Zeff, Stephen A. (ed.) (1976), *Asset Appreciation, Business Income and Price-Level Accounting: 1918-1935*, Arno Press Inc., 1976.